

H. 24 年度土壤汚染状況調査・対策に関する実態調査結果について



土壤環境センターは平成 25 年 10 月 10 日、平成 24 年度における会員企業の土壤汚染調査・対策事業の受注件数、受注高など土壤汚染状況調査・対策に関する実態について公表しました。

これまでの特徴としては、土壤汚染対策法の施行(平成 15 年 2 月 15 日)以降、平成 18 年度までは受注件数、受注高ともに増加が続いていましたが、平成 19 年度頃からは共に下降傾向にありました。

一昨年度の平成 23 年度は、受注高は前年度比 48%と増加したものの、平成 24 年度はこれまでの低下傾向に戻る結果となりました。

また、調査の受注件数の内訳は、自主:83%、条例・要綱:10%、法:7%(そのうち第 3 条:25%、第 4 条:74%、第 5 条:1%)、対策の受注件数の内訳は、自主:84%、条例・要綱:6%、法:10%(そのうち要措置区域の対策:13%、形質変更時要届出区域の対策:87%)という結果でした。

備考 : 回答企業数 99 社
 受注件数(調査・対策)..... 7,473 件(前年度比 3%増)
 受注高(調査・対策) 884 億円(前年度比 40%減)

当社では、土壤汚染調査や土壤の分析を行っております。お気軽にお問い合わせ下さい。

資料 2013 年 10 月 10 日付 一般社団法人 土壤環境センター ホームページ

土壤環境箇所 明石康伸